

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03 - 5464 - 2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03 - 5464 - 2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,060,571	2,141,983	2,535,373	2,789,617	2,964,260
経常利益 (千円)	36,017	64,489	77,865	56,539	444,672
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	157,128	93,481	39,932	26,481	478,489
包括利益 (千円)	169,513	90,393	40,575	20,025	481,261
純資産額 (千円)	298,491	653,807	802,272	829,076	1,303,470
総資産額 (千円)	1,070,404	1,177,743	1,283,669	1,642,434	2,106,316
1株当たり純資産額 (円)	13.90	24.69	28.17	28.87	45.77
1株当たり当期純利益 (円)	7.32	3.65	1.42	0.93	16.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	55.5	62.5	50.1	61.9
自己資本利益率 (%)	73.51	19.63	5.48	3.26	45.02
株価収益率 (倍)	11.61	15.89	123.24	78.49	4.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,721	2,600	151,377	375,251	540,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,548	118,544	174,845	302,652	290,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,901	151,748	107,889	1,271	4,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	154,343	185,244	269,702	340,953	586,557
従業員数 (人)	102	90	103	100	108
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(114)	(123)	(97)	(115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期・第39期・第40期・第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	150,077	150,218	201,965	158,082	166,639
経常損失()	(千円)	20,179	50,121	45,082	43,550	44,486
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	13,789	90,141	44,710	15,289	26,944
資本金	(千円)	268,591	401,091	455,091	455,091	100,000
発行済株式総数	(株)	21,496,537	26,496,537	28,496,537	28,496,537	28,496,537
純資産額	(千円)	263,502	435,196	499,018	514,629	537,478
総資産額	(千円)	345,627	491,258	543,266	542,560	559,964
1株当たり純資産額	(円)	12.27	16.44	17.52	17.83	18.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.64	3.52	1.59	0.54	0.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.2	88.6	91.9	93.6	96.0
自己資本利益率	(%)	5.22	25.80	9.57	3.04	5.16
株価収益率	(倍)				135.2	82.1
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	8	8	5	4	8

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期・第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 1月	体感音響機器の商品化を図り、新しい音楽の聴き方を提案普及させる目的をもって会社設立。 (本社：東京都新宿区)
昭和51年 5月	ボディソニック製品第 1号 “ボディソニックチェアMC1000” を全国主要電器販売店を通じ販売開始。
平成 2年 4月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成10年 6月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成12年 7月	会社商号を「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更。
平成15年 3月	電子機器関連事業(旧ボディソニック事業)の営業権を譲渡。
平成16年12月	株式会社サボテンパークアンドリゾートに経営参加し、レジャー事業に着手。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	会社商号を「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に変更。
平成17年10月	エムスリエンタテインメント株式会社を持分法適用関連会社化。
平成18年 6月	株式会社サボテンパークアンドリゾート及び伊豆スカイラインカントリー株式会社を連結子会社化。
平成18年 7月	東京都千代田区に本社を移転。
平成19年 5月	株式会社FLACOCOを完全子会社化。
平成22年 3月	伊豆スカイラインカントリー株式会社を売却。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年 7月	東京都港区に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場。 会社商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に変更。
平成23年 6月	ホスピタルパートナーズ株式会社（旧 エムスリエンタテインメント株）を売却
平成24年10月	株式会社伊豆四季の花・海洋公園を株式会社サボテンパークアンドリゾートの会社分割により設立、連結子会社化。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年 7月	会社商号を「伊豆シャボテンリゾート株式会社」に変更。 株式会社サボテンパークアンドリゾートと株式会社伊豆四季の花・海洋公園を合併し、社名を株式会社伊豆シャボテン公園に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、伊豆シャボテン動物公園グループを中心としたレジャー事業を主軸として、エンターテインメント事業、投資事業、その他の事業を展開しております。そして、株主様、取引先、従業員といった全てのステークホルダーとともに、コンプライアンスと社会的責任に十分配慮し、企業価値向上に努めることを経営の基本方針としております。

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園及び株式会社FLACOCOの計3社にてグループを形成しております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりです。

（レジャー事業）

レジャー事業では、(株)伊豆シャボテン公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業では、当社にて著作権収入の回収、(株)FLACOCOにてテレビCM制作を行っております。

（投資事業）

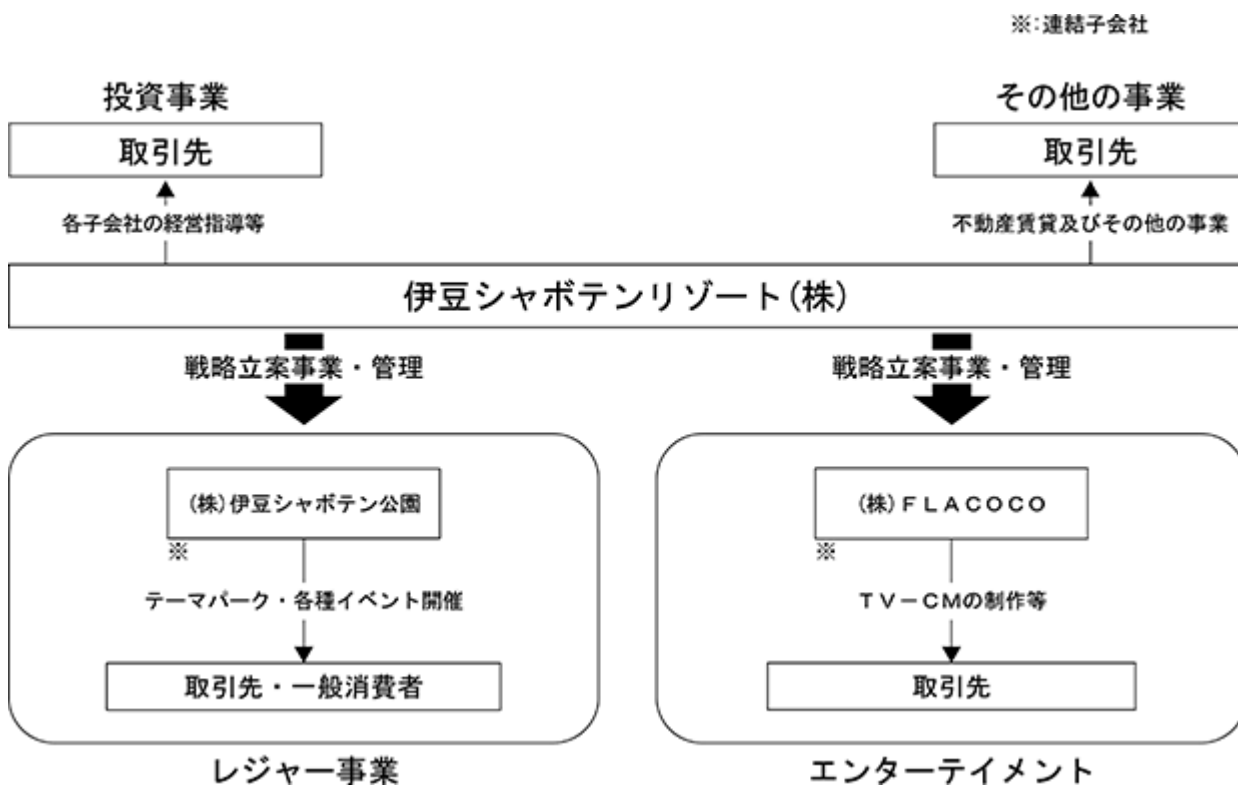
投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

（その他事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

〔事業系統図〕

平成29年3月31日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱伊豆シャボテン公園(注1、2)	静岡県伊東市	95百万円	テーマパーク運営	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任2名。
(連結子会社) ㈱FLACOCO(注2)	東京都港区	10百万円	TVC Mの制作	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任1名。

(注)1. ㈱伊豆シャボテン公園については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱伊豆シャボテン公園
(1) 売上高(百万円)	2,923
(2) 経常利益(百万円)	501
(3) 当期純利益(百万円)	462
(4) 純資産(百万円)	854
(5) 総資産(百万円)	1,767

2. 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー事業	102	(115)
エンターテイメント事業	1	()
投資事業		()
その他の事業	1	()
全社(共通)	4	()
合計	108	(115)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均雇用人数であります。
 3 全社(共通)としては、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	36.3	3.1	4,954,147

セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	3
エンターテイメント事業	
投資事業	
その他事業	1
全社(共通)	4
合計	8

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用状況の改善が続き、緩やかな景気回復が続きました。英国のEU離脱問題や、アメリカ大統領選挙の影響もありましたが、日本へ訪れる外国人観光客数は史上最多を更新しております。いっぽう、個人消費については前年同月を下回る動きが続くなど、先行きは不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中で、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」のもとに、長きにわたって愛される施設作りを目指すべく継続して新たなアトラクションの設営など、ご来園者様の満足感を高める諸策を次々に打ち出しております。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注及びプロモーション受託に努めております。投資事業においても引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29億64百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益4億9百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益4億44百万円（前連結会計年度は56百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益4億78百万円（前連結会計年度は26百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度の概況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン動物公園では、元祖カピバラの露天風呂が引き続き来場されるお客様にご好評いただいております。そして、毎年冬至前後に開催いたします「カピバラのゆず湯」が20周年を迎えることができ、多くのお客様に心待ちにして頂けるイベントとなりました。また、オグロマーモセットやショウガラゴといった新しい動物が仲間入りしております。さらに、インドクジャクやマアラ、ラマなどの赤ちゃんが誕生しており、動物の繁殖にも引き続き力を注いでおります。

伊豆ぐらんぱる公園では、LEDイルミネーション「グランイルミ」が2ndシーズンとし、リニューアルオープンいたしました。体験型イルミネーションと題し、LEDの球数を400万球に倍増させ、「ジップライン~Julie~」や、ロングスライダーなど、アトラクションを楽しみながら多くのお客様にご覧いただくことができました。また、宝探しアトラクション「GOLD RUSH~ソテッチー海賊団の秘宝を探せ!~」や、縦横無尽に回るリングに搭乗する「トルネードスピン」、話題の先端技術であるVRを利用した「バーチャルライドMAGICa!!(マジか!!)」などの新規アトラクションも続々導入いたしました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高29億21百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益3億13百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、CM制作による売上、プロモーション受託や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

以上の結果、エンターテインメント事業では、売上高42百万円（前年同期比72.2%減）、営業損失18百万円（前連結会計年度は営業損失34百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業による売上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、5億86百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より1億65百万円増加し、5億40百万円(前連結会計年度は3億75百万円の資金獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4億79百万円の獲得によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より12百万円減少し、2億90百万円(前連結会計年度は3億2百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億56百万円によります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より2百万円増加し、4百万円(前連結会計年度は1百万円の資金使用)となりました。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー事業	2,921,867 千円	10.8
エンターテイメント事業	42,392 千円	72.2
その他	千円	
合計	2,964,260 千円	6.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員・役員・取引先・株主の皆様・地域の皆様・そしてお客様、その他当社を応援下さるすべての皆様とのつながりを大切に、成長の道とともに歩んで参れればと願っております。和衷共済による会社の発展・成長こそが当社グループの目す未来です。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。継続的な連結当期純利益を達成し、純資産の伸長を目的としてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、来日する外国人観光客数の順調な増加、及び当社施設が所在する伊豆地方への観光客数も堅調に推移し、当社施設への入場者数もここ数年前年を上回るお客様にご来場をいただいております。

レジャー事業では、施設の充実はもとより、営業力の強化を図る事により、グランイルミなどの集客しやすいイベントへのパスタアをはじめとする団体誘客をさらに図ってまいります。また、イベントによるPR等によって更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテインメント事業では、CM制作を中心にプロモーション受諾も含め安定的な収益確保に取り組んでまいります。

また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループ全体における課題

事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクに鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役員員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

(2) レジャー事業における課題

魅力的な運営施設への継続的な改善

伊豆ぐらんぱる公園における「グランイルミ」などの新規設備投資、また老朽化した既存設備の修繕などを行い、運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

インバウンド需要の取り込み

2016年の1年間に日本を訪れた外国人観光客様の人数は前年比21.8%増の2,403万人となっております。今後も増加が見込まれるインバウンド客に対してホームページの多言語化などにより当社施設の存在や魅力を伝え、Wi-Fi設備の設置をはじめとする訪日外客向けの設備を充実させ、旺盛な需要を獲得することが、集客力の強化の課題となっております。

イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発及び販売を行い、各運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

接遇などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、ゴールデンウィークや夏休み、春休みなどの繁忙期に向けてそれぞれに効果的な宣伝を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

(3) エンターテインメント事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

(4) 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるとはならず、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避、及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中に含まれる将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在で判断したものであります。

1. レジャー事業におけるリスク

（1）天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいりますが、結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. エンターテインメント事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資事業におけるリスク

(1) 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM & Aを採用することがあります。M & Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他リスク

(1) 当社グループ所有不動産に対する競売

当社グループは、根抵当権の設定されている土地の上に所在する不動産においてその大半の事業を行っております。本件につきまして、第一抵当権者と継続して事業を行うべく交渉を行い、その確約を得ておりますが、仮に競売が発生し第三者が落札された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と役員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における金銭債権、棚卸資産、投資、財務活動、偶発債務、訴訟等に関しての見積り・判断を継続して評価しております。

この評価は、過去の実績や当社の属する業界の状況等さまざまな要因から鑑み、見積り計上されます。実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、見積りと異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が重要な見積りに大きな影響があると考えております。

(1) 貸倒引当金

当社は取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し見込額を計上しております。

当社の行うエンターテイメント事業及び投資事業は1件あたりの取引金額が大きく、全体の債権の中に占める割合も大きいと見込まれるため、金額が全体に占める割合が大きい債権に関しては特定債権として認識し、個別に評価しております。

また、国内外の経済情勢の悪化、取引先を取り巻く環境の悪化などの要因から追加引当が必要となる可能性があります。

2．財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円増加し、8億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億56百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、12億79百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が89百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて4億63百万円増加し、21億6百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、3億69百万円となりました。これは主として、買掛金が12百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、4億33百万円となりました。これは主として、その他が15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、8億2百万円となりました。

(3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、13億3百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億94百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて16円90銭増加し、45円77銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から61.9%となりました。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用状況の改善が続き、緩やかな景気回復が続きました。英国のEU離脱問題や、アメリカ大統領選挙の影響もありましたが、日本へ訪れる外国人観光客数は史上最多を更新しております。いっぽう、個人消費については前年同月を下回る動きが続くなど、先行きは不透明感が残る状況となっております。

(1) 売上高

レジャー事業では、伊豆シャボテン動物公園及び伊豆ぐらんぱる公園への新施設や、グランイルミが引き続きご好評をいただいた結果、入園者数、売上ともに増加傾向が続いております。しかし、エンターテイメント事業では、大口顧客からの受注がなく低調に推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、1億74百万円増加し、29億64百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、10億84百万円となり、前連結会計年度より19百万円の増加となりました。また販売費及び一般管理費は、14億70百万円となり、前連結会計年度より52百万円の増加となりました。

(3) 営業利益

売上原価率は36.6%と前連結会計年度（38.2%）とほぼ同率で推移しており、販売費及び一般管理費が14億70百万円と前連結会計年度（14億18百万円）から増加し、営業利益は4億9百万円（前連結会計年度は3億5百万円）と前連結会計年度に比べて、1億3百万円増加しました。

(4) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、賃貸収入等で、35百万円となり、営業外費用は、支払利息等で、0百万円となりました。以上の結果、経常利益は4億44百万円（前連結会計年度は56百万円）となりました。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は、受取保険金等で、35百万円となり、特別損失は、固定資産除却損等で、0百万円となりました。法人税等及び非支配株主損失を加減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は4億78百万円（前連結会計年度は26百万円）となりました。

4. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

5. 戦略的現状と見通し

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

当社は、各事業において子会社の事業発展を図り、ひいてはグループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、新施設への積極的な投資、旅行会社への営業力の強化、広告活動の充実や各種イベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテイメント事業では、CM制作を中心に、プロモーション受託も含めて安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

7. 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レジャー事業を中心に、総額2億57百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	投資事業 その他の事業	不動産賃貸施設 投資事業用施設	174,858		361	175,219	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)FLACOCO (東京都港区)	エンター テイメント 事業	統括業務施設			1,584	1,584	1
(株)伊豆シャボテン公園 (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	605,268	269,655 (267,077)	145,647	1,020,572	99

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び車両運搬具他であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

今後一年間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	28,496,537	28,496,537		

(注)1 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月3日 (注)1	5,000,000	26,496,537	132,500	401,091	132,500	132,500
平成26年5月30日 (注)2	2,000,000	28,496,537	54,000	455,091	54,000	186,500
平成28年6月29日 (注)3		28,496,537	355,091	100,000		186,500

(注)1 平成25年6月3日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,500千円増加しております。発行価格53円、資本組入額26.5円割当先は、上田和彦であります。

2 平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,000千円増加しております。発行価格54円、資本組入額27円割当先は、R-1合同会社、佐久間浩人であります。

3 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、資本金355,091千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成28年6月29日にその効力が発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	18	107	20	25	14,533	14,705	
所有株式数(単元)		2,367	2,572	109,474	1,706	410	165,969	282,498	246,737
所有株式数の割合(%)		0.84	0.91	38.75	0.60	0.15	58.75	100.00	

- (注) 1 自己株式株は、「個人その他」に208単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」には290単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	2,725,000	9.56
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	1,950,000	6.84
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.39
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
有限会社MBL	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
小島一元	大阪府八尾市	910,050	3.19
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1-1-5	700,000	2.46
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	584,600	2.05
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	420,000	1.47
有限会社イナバ産業	静岡県伊東市宇佐美1817-1	394,500	1.38
計		11,434,150	40.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 28,229,000	282,290	
単元未満株式	普通株式 246,737		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,290	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に29,080株(議決権の数290個)、含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート 株式会社	東京都港区南青山7-8-4	20,800		20,800	0.07
計		20,800		20,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	640	49
当期間における取得自己株式	270	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)(注1)	140	81		
保有自己株式数(注2)	20,893		21,163	

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への安定的な利益の還元を、重要な経営課題の一つと位置づけております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の更なる成長を実現していくことを優先するため、実施しておりません。各公園の設備投資に対する支出の柔軟性を高めるため、内部留保の充実を図ってまいります。

また、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	113	104	225	180	94
最低(円)	31	47	53	60	58

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	76	85	82	83	83	83
最低(円)	68	67	75	77	78	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率 10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		北 本 幸 寛	昭和45年6月14日生	平成12年8月 ㈱ハートライン代表取締役就任 平成19年6月 ㈱クオッツ取締役就任 平成20年9月 ㈱クオッツ取締役退任 平成26年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)1	
取締役		吉 村 浩 太 郎	昭和52年5月22日生	平成26年11月 ㈱サボテンパークアンドリゾート（現㈱伊豆シャボテン公園）代表取締役就任（現任） 平成28年6月 当社取締役就任（現任）	(注)1	1,000
取締役		金 良 姫	昭和48年12月6日生	平成26年11月 当社社外取締役就任 平成29年6月 当社取締役就任（現任）	(注)1	
取締役		布 村 洋 一	昭和37年7月7日生	平成21年7月 ㈱クラスコンサルティング代表取締役就任（現任） 平成26年11月 当社社外取締役就任（現任）	(注)1 (注)3	500
取締役		田 中 久 信	昭和21年11月8日生	昭和40年3月 警視庁入庁 平成18年4月 警視昇任 平成19年3月 警視庁退職 平成19年4月 ㈱高島屋入社 平成24年5月 ㈱高島屋退職 平成24年6月 黒潮総合法律事務所相談役就任（現任） 平成26年11月 当社社外取締役就任（現任）	(注)1 (注)3	
取締役		田 中 正 和	昭和26年5月8日	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設同事務所代表（現任） 平成24年6月 ㈱オーテック社外監査役就任 平成26年6月 エコナックホールディングス㈱社外取締役就任（現任） 平成26年11月 当社社外取締役就任（現任） 平成28年6月 ㈱オーテック取締役(監査等委員)就任（現任）	(注)1 (注)3 (注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		白石孝誼 (常勤)	昭和19年8月16日生	平成18年11月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成28年6月	白石都市開発(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 ウィープロジェクト(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)2	500
監査役		大月将幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月	公認会計士登録 弁護士登録 中央弁護士会設立代表社員就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	1,000
監査役		大箸郁夫	昭和35年9月26日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成15年11月 平成17年10月 平成22年7月 平成25年6月	中野冷機株式会社入社 株式会社法学館入社 司法試験合格 東京弁護士会登録 鎌倉橋法律事務所(旧川上綜合法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)5 (注)6	
監査役		結城昭二	昭和25年8月27日生	平成27年6月	当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	
計							4,000

(注)1. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。

3. 取締役布村洋一氏、田中久信氏及び田中正和氏は、社外取締役であります。

4. 監査役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。

5. 大箸郁夫氏及び結城昭二氏は、社外監査役であります。

6. 取締役田中正和氏及び監査役大箸郁夫氏は、弁護士の資格を有しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としましては、変動する社会、世界経済環境に対応し機動性のある柔軟な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを挙げた経営の基本方針を過大なくかつ公明に執り行うために必要不可欠なものであり、当社経営上の最重要項目として位置付けております。当社及び取引先や社会的利益を確保することを前提としまして、これらの事項の実現のために当社は、監査法人や社外契約弁護士及び各種専門家の方々から経営及び日常業務に関して適宜助言・提言等をいただける体制を敷いております。

当社の連結子会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社監査法人、監査役、専門家への情報収集及び助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推進しております。

2. 当該体制を採用している理由

取締役が各事業を担当することで、より機動的かつ効率的な経営を行う体制の構築を目指してまいります。また、監査役会、社外有識者及び内部監査部門から、中立的な立場より助言・提言することになっております。

また、当社と利害関係を有しない2名が社外監査役（内1名が独立役員）として選任されており、経営を監視する機能を果たしていると考えられますので、現状の体制を採用しております。

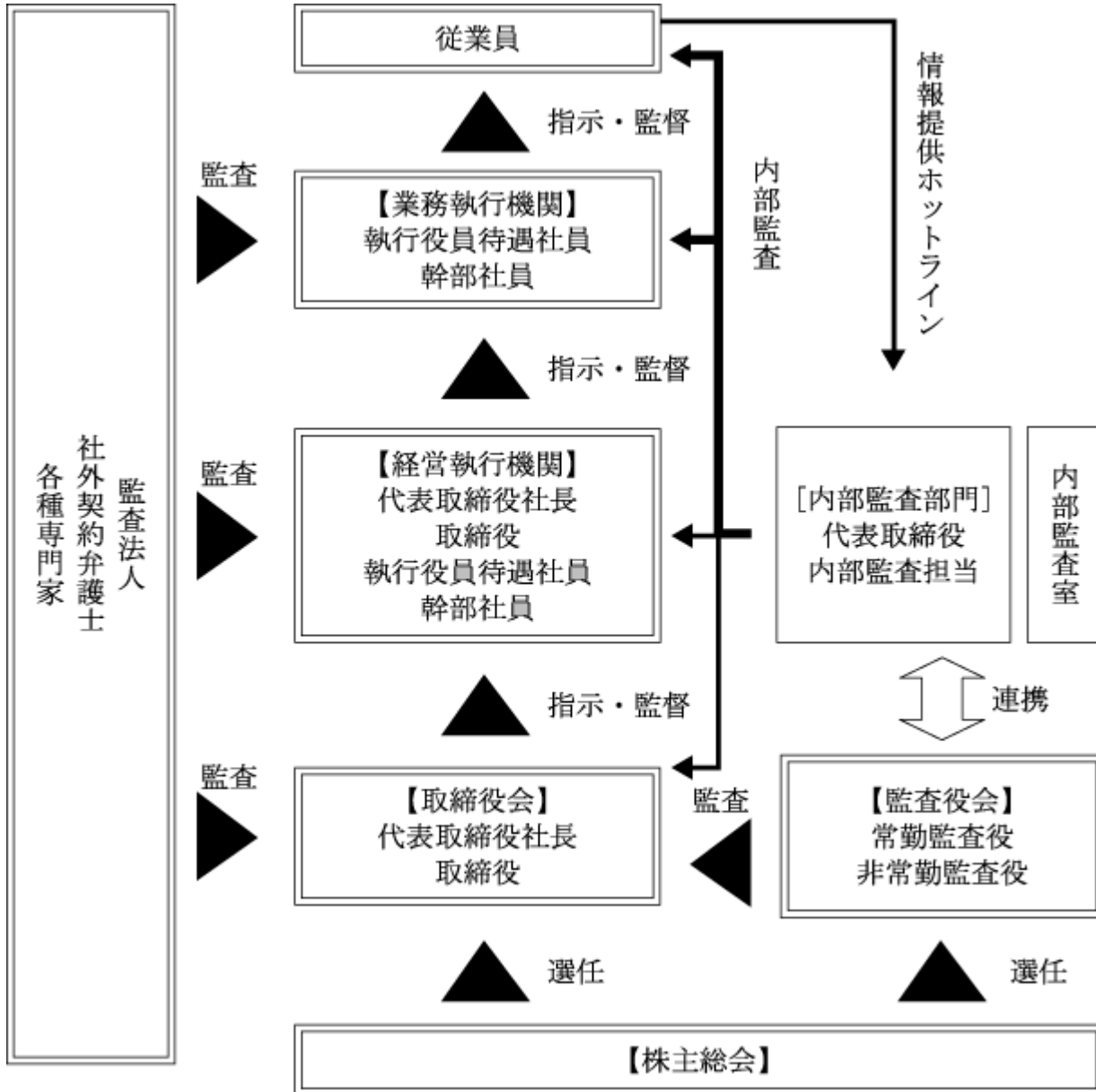
3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当報告書提出日現在、6名体制で運営され、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。業務執行に関しては、業務執行の迅速化を図るべく従業員を執行役員待遇社員として取締役会の決定事項を伝え、取締役会監視の下に業務執行を行っております。

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、4名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。さらに、従業員が内部監査部門への情報提供を直接行えるよう、ホットラインを設置し、運営しております。

会社の機関及び内部統制システムの関連図



内部統制システムの整備状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるために行動規範として設けております。その周知・徹底を図るため、経営企画室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役職員教育を行うこととしております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス体制遂行の状況を監視しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告するものとしております。法令上疑義のある行為等については従業員が内部監査部門への情報提供を直接行う手段として、ホットラインを設置・運営しております。会計監査人であるKDA監査法人とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しており、また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをうけております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、4名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。また、内部監査室等の内部監査部門担当1名が各部門におけるリスクマネジメント状況を監視し、監査役会に適宜報告するなど、代表取締役直轄の内部監査部門との連携強化を推し進めております。

また、監査役大月将幸氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有していることから、財務、会計及び法務に関する相当程度の知見を有しており、大箸郁夫氏は弁護士の資格を有していることから、法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

監査法人名

K D A 監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 毛利 優

業務執行社員 園田 光基

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役6名のうち社外取締役3名、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。当該社外取締役は、高い専門知識と社外での豊富な経験に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、取締役機能の強化に貢献できるものと考えております。また、社外監査役については、監査役会機能の充実や、取締役会において客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性の確保を図ることができるものと考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮し、利益相反が生じるおそれがないよう配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である布村洋一氏、田中久信氏、田中正和氏及び社外監査役である大箸郁夫氏、結城昭二氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任理由

当社の社外取締役及び社外監査役が有する、弁護士、会計士、税理士といった有識者によるコンプライアンス関係の豊富な経験と見地から、適宜質問・助言を得るためであります。

4. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれ担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。組織横断的リスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

5. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	17,025	17,025				3
監査役 (社外監査役を除く)	3,000	3,000				2
社外役員	7,200	7,200				6

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針につきまして、各取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社の業績、経営内容、社員給与とのバランス、役員報酬の世間水準及び支給される基本報酬と成果報酬のバランスを勘案し、取締役会で決定します。

6. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,100千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	7,328	政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	10,100	政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

7. 責任限定契約

社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

会計監査人

当社と会計監査人K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定められた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

8．取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任の決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

9．責任免除

取締役、監査役及び会計監査人

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条の第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行することにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役及び会計監査人

当社は会社法第427条の規定に基づき社外取締役、社外監査役及び監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

10．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款にて定めております。

11．中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株式名簿に記載または登録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭の分配（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社				
計	14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,953	597,557
売掛金	48,013	66,562
未収入金	6,131	2,497
商品等	15,652	18,926
繰延税金資産	50,642	101,458
その他	11,606	40,025
流動資産合計	473,000	827,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,274	1,193,678
減価償却累計額	339,578	413,551
建物及び構築物（純額）	2 690,695	2 780,127
土地	2 269,655	2 269,655
その他	394,525	450,046
減価償却累計額	237,003	278,690
その他（純額）	157,522	171,355
有形固定資産合計	1,117,873	1,221,138
無形固定資産		
ソフトウェア	10,231	6,877
その他	-	702
無形固定資産合計	10,231	7,579
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	10,900
長期化営業債権	13,024	12,156
破産更生債権等	754	754
その他	33,200	39,671
貸倒引当金	13,778	12,911
投資その他の資産合計	41,328	50,572
固定資産合計	1,169,434	1,279,289
資産合計	1,642,434	2,106,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,371	51,003
未払金	213,710	179,065
前受金	42	4,340
預り金	19,120	10,614
未払法人税等	32,966	41,127
賞与引当金	16,814	19,268
その他	46,904	64,292
流動負債合計	367,931	369,712
固定負債		
退職給付に係る負債	128,924	131,773
偶発損失引当金	272,564	272,564
その他	43,938	28,795
固定負債合計	445,427	433,133
負債合計	813,358	802,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	100,000
資本剰余金	186,500	425,462
利益剰余金	198,388	792,936
自己株式	11,918	11,886
株主資本合計	828,062	1,306,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,813	3,041
その他の包括利益累計額合計	5,813	3,041
新株予約権	6,827	-
純資産合計	829,076	1,303,470
負債純資産合計	1,642,434	2,106,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,789,617	2,964,260
売上原価	1,065,500	1,084,677
売上総利益	1,724,117	1,879,582
販売費及び一般管理費	1 1,418,302	1 1,470,576
営業利益	305,815	409,005
営業外収益		
受取利息	96	4
受取賃貸料	17,407	25,209
償却債権取立益	1,540	5,390
その他	4,506	5,209
営業外収益合計	23,551	35,813
営業外費用		
支払利息	163	85
貸倒引当金繰入額	22	-
偶発損失引当金繰入額	272,564	-
その他	76	60
営業外費用合計	272,827	146
経常利益	56,539	444,672
特別利益		
固定資産売却益	2 1,488	2 4,085
新株予約権戻入益	-	7,586
債務免除益	1	-
受取保険金	6,115	23,643
特別利益合計	7,604	35,316
特別損失		
投資有価証券評価損	4,571	-
固定資産除却損	3 6,646	3 0
減損損失	4 976	-
和解金	20,000	-
特別損失合計	32,195	0
税金等調整前当期純利益	31,948	479,989
法人税、住民税及び事業税	30,502	52,315
法人税等調整額	25,035	50,816
法人税等合計	5,467	1,499
当期純利益	26,481	478,489
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	26,481	478,489

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,481	478,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,456	2,771
その他の包括利益合計	1 6,456	1 2,771
包括利益	20,025	481,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,025	481,261
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,091	186,500	172,055	12,016	801,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			26,481		26,481
自己株式の取得				87	87
自己株式の処分			147	185	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			26,333	98	26,432
当期末残高	455,091	186,500	198,388	11,918	828,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642	642		802,272
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				26,481
自己株式の取得				87
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,456	6,456	6,827	371
当期変動額合計	6,456	6,456	6,827	26,803
当期末残高	5,813	5,813	6,827	829,076

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,091	186,500	198,388	11,918	828,062
当期変動額					
資本金の取崩	355,091	355,091			
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		116,057	116,057		
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,489		478,489
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		71		81	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	355,091	238,962	594,547	32	478,450
当期末残高	100,000	425,462	792,936	11,886	1,306,512

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	5,813	5,813	6,827	829,076
当期変動額				
資本金の取崩				
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替				
親会社株主に帰属する 当期純利益				478,489
自己株式の取得				49
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,771	2,771	6,827	4,055
当期変動額合計	2,771	2,771	6,827	474,394
当期末残高	3,041	3,041		1,303,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,948	479,989
減価償却費	87,707	121,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,194	2,848
賞与引当金の増減額(は減少)	12	2,454
受取利息及び受取配当金	96	4
支払利息	163	85
為替差損益(は益)	76	60
減損損失	976	-
株式報酬費用	6,827	758
投資有価証券評価損益(は益)	4,571	-
償却債権取立益	1,540	5,390
債務免除益	1	-
固定資産除却損	6,646	0
売上債権の増減額(は増加)	24,562	11,983
商品等の増減額(は増加)	3,576	3,273
仕入債務の増減額(は減少)	29,009	12,573
前渡金の増減額(は増加)	625	632
その他の流動資産の増減額(は増加)	62,338	15,766
未収消費税等の増減額(は増加)	11,765	16,414
その他の流動負債の増減額(は減少)	90,447	5,148
その他の固定資産の増減額(は増加)	29	867
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,912	-
未払法人税等の増減額(減少額)	2,373	4,743
和解金	20,000	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	272,564	-
新株予約権戻入益	-	7,586
受取保険金	6,115	23,643
その他	5,912	2,713
小計	401,328	555,503
利息及び配当金の受取額	428	4
利息の支払額	537	85
法人税等の支払額	12,083	39,814
法人税等の還付額	-	1,279
和解金の支払額	20,000	-
保険金の受取額	6,115	23,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,251	540,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	11,000
投資有価証券の売却による収入	40,200	-
有形固定資産の取得による支出	338,577	256,423
無形固定資産の取得による支出	228	702
貸付けによる支出	-	2,200
貸付金の回収による収入	1,000	-
預り保証金の返還による支出	4,000	12,500
その他	1,046	7,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,652	290,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	1,271	4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	4,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,251	245,603
現金及び現金同等物の期首残高	269,702	340,953
現金及び現金同等物の期末残高	1 340,953	1 586,557

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数..... 2社

主要な連結子会社名

(株)伊豆シャボテン公園

(株)FLACOCO

(2) 非連結子会社..... 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数.....0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品

移動平均法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械	4年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度における連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた202千円は、「受取保険金」6,115千円、「その他」5,912千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,046千円は、「預り保証金の返還による支出」4,000千円、「その他」1,046千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
スイート・ベイジル㈱	119,358千円	115,362千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	269,655千円	269,655千円
建物及び構築物	2,909千円	2,446千円
計	272,564千円	272,101千円

上記資産は、取引先の借入金の物上保証に供していません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	495,730千円	487,531千円
支払手数料	74,580千円	65,596千円
減価償却費	87,707千円	121,206千円
退職給付費用	11,917千円	11,945千円
賞与引当金繰入額	44,577千円	19,268千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,403千円	千円
その他	84千円	4,085千円
計	1,488千円	4,085千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,646千円	千円
その他	千円	0千円
計	6,646千円	0千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本会社に係る資産	その他	209
東京都港区	エンターテインメント事業に係る資産	その他	766
		計	976

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグループピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,763千円	2,771千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,763千円	2,771千円
税効果額	307千円	千円
その他有価証券評価差額金	6,456千円	2,771千円
その他の包括利益合計	6,456千円	2,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	28,496			28,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,913	790	310	20,393

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,827	
	合計					6,827	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	28,496			28,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	20,393	640	140	20,893

- (注) 1.自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2.自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	340,953千円	597,557千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	11,000千円
現金及び現金同等物	340,953千円	586,557千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	340,953	340,953	
(2)売掛金	48,013	48,013	
(3)投資有価証券	8,128	8,128	
資産計	397,095	397,095	
(1)買掛金	38,371	38,371	
負債計	38,371	38,371	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	597,557	597,557	
(2)売掛金	66,562	66,562	
(3)投資有価証券	10,900	10,900	
資産計	675,019	675,019	
(1)買掛金	51,003	51,003	
(2)未払金	179,065	179,065	
負債計	230,069	230,069	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	2,544	1,846	1,846	1,846	1,385
合計	2,544	1,846	1,846	1,846	1,385

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	1,846	1,846	1,846	1,385	
合計	1,846	1,846	1,846	1,385	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成28年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,142	7,328	5,813
	小計	13,142	7,328	5,813
合計		13,142	7,328	5,813

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成29年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,142	10,100	3,041
	小計	13,142	10,100	3,041
合計		13,142	10,100	3,041

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,571千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務(千円)	128,924	131,773
(1) 退職給付に係る負債(千円)	128,924	131,773

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,917	11,945
(1) 勤務費用(千円)	11,917	11,945

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	13,764千円	14,904千円
偶発損失引当金	96,188千円	92,339千円
投資有価証券評価損	40,850千円	45,715千円
退職給付に係る負債	45,270千円	44,686千円
減損損失	19,101千円	16,535千円
繰越欠損金	3,676,964千円	3,999,491千円
その他	12,066千円	12,082千円
繰延税金資産小計	3,904,205千円	4,225,756千円
評価性引当金	3,853,563千円	4,124,297千円
繰延税金資産合計	50,642千円	101,458千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%	%
住民税均等割等	4.87%	0.32%
評価性引当額	26.17%	34.82%
その他	%	3.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.11%	0.31%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	特別利益
株式報酬費用	6,827千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	伊豆シャボテンリゾート株式会社
決議年月日	平成27年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,460,000株
付与日	平成27年7月1日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成29年7月1日～平成34年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,460,000
失効	15,000
権利確定	
未確定残	1,445,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日
権利行使価格(円)	138
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	14

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ストック・オプションの消滅により当連結会計年度に利益として計上した金額

	販売費及び一般管理費
新株予約権戻入益	7,586千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	伊豆シャボテンリゾート株式会社
決議年月日	平成27年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,460,000株
付与日	平成27年7月1日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成29年7月1日～平成34年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,445,000
付与	
失効	1,445,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月30日
権利行使価格(円)	138
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	14

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)伊豆シャボテン公園がテーマパーク等の運営を行っており、(株)FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社伊豆シャボテンリゾート(株)が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	エンターテインメント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,680	152,648		2,789,328	289	2,789,617		2,789,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	2,931	121,200	124,409	36,000	160,409	160,409	
計	2,636,958	155,579	121,200	2,913,738	36,289	2,950,027	160,409	2,789,617
セグメント利益(損失)	268,718	34,934	54,335	288,120	17,694	305,815		305,815
セグメント資産	1,461,488	107,949	119,598	1,689,036	65,867	1,754,903	112,468	1,642,434
セグメント負債	881,355	16,574	22	897,951	27,875	925,827	112,468	813,358
その他の項目								
減価償却費	87,537	169		87,707		87,707		87,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,321	274		338,595	209	338,805		338,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 160,409千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,921,867	42,392		2,964,260		2,964,260		2,964,260
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	1,425	9,941	130,200	141,566	36,000	177,566	177,566	
計	2,923,292	52,333	130,200	3,105,826	36,000	3,141,826	177,566	2,964,260
セグメント利益 (損失)	313,886	18,109	92,930	388,707	20,298	409,005		409,005
セグメント資産	1,768,547	94,494	155,377	2,018,419	175,219	2,193,638	87,321	2,106,316
セグメント負債	914,150	14,851	86	929,087	86	929,174	126,327	802,846
その他の項目								
減価償却費	108,218	818		109,036	12,169	121,206		121,206
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	257,125			257,125		257,125		257,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 177,566千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計			
減損損失		766		766	209		976

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	28.87円	45.77円
1株当たり当期純利益	0.93円	16.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,481	478,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	26,481	478,489
普通株式の期中平均株式数(株)	28,476,423	28,475,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年6月22日 定時株主総会決議の新株予約権普通株式1,445,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	829,076	1,303,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,827	
(うち新株予約権(千円))	(6,827)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	822,248	1,303,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,476,144	28,475,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	588,962	1,531,638	2,164,550	2,964,260
税金等調整前当期純利益金額 (千円)	63,272	288,376	334,699	479,989
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	79,292	287,391	309,726	478,489
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.78	10.09	10.88	16.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	7.31	0.78	5.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,009	46,737
売掛金	21	278
前払費用	603	2,489
短期貸付金	1 55,404	-
その他	1 11,982	1,383
流動資産合計	122,021	50,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	173,108	185,194
建物及び構築物(純額)	186,945	174,858
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	45,834	45,917
工具、器具及び備品(純額)	444	361
有形固定資産合計	187,389	175,219
無形固定資産		
その他	-	702
無形固定資産合計	-	702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	10,100
関係会社株式	169,683	169,683
長期貸付金	1 47,149	1 145,276
長期化営業債権	9,000	9,000
敷金及び保証金	8,560	7,480
その他	1,181	1,367
貸倒引当金	9,754	9,754
投資その他の資産合計	233,149	333,154
固定資産合計	420,538	509,075
資産合計	542,560	559,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	86
未払金	1 8,181	1 9,241
未払法人税等	5,727	950
未払費用	835	1,360
預り金	283	534
賞与引当金	1,276	2,376
その他	6,671	2,323
流動負債合計	23,061	16,873
固定負債		
退職給付引当金	4,868	5,612
固定負債合計	4,868	5,612
負債合計	27,930	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	100,000
資本剰余金		
資本準備金	186,500	186,500
その他資本剰余金	-	238,962
資本剰余金合計	186,500	425,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,057	26,944
利益剰余金合計	116,057	26,944
自己株式	11,918	11,886
株主資本合計	513,615	540,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,813	3,041
評価・換算差額等合計	5,813	3,041
新株予約権	6,827	-
純資産合計	514,629	537,478
負債純資産合計	542,560	559,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高				
映像・音盤事業収入		558		435
経営指導料	1	121,200	1	130,200
その他の事業売上高	1, 2	36,323	1, 2	36,003
売上高合計		158,082		166,639
売上原価				
その他の事業売上原価		13,376		12,169
売上原価合計		13,376		12,169
売上総利益		144,706		154,469
販売費及び一般管理費	3	130,754	3	140,807
営業利益		13,951		13,661
営業外収益				
受取利息		865		1,223
償却債権取立益		1,540		5,390
連結納税個別帰属額調整益		2,556		1,777
その他		218		31
営業外収益合計		5,180		8,422
営業外費用				
連結納税個別帰属額調整損	1	62,627	1	66,571
その他		55		-
営業外費用合計		62,682		66,571
経常損失()		43,550		44,486
特別利益				
固定資産売却益	4	734		-
新株予約権戻入益		-		7,586
債務免除益		1		-
特別利益合計		735		7,586
特別損失				
減損損失		209		-
特別損失合計		209		-
税引前当期純損失()		43,024		36,900
法人税、住民税及び事業税		58,313		63,844
法人税等合計		58,313		63,844
当期純利益		15,289		26,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	455,091	186,500	186,500	131,199	131,199
当期変動額					
当期純利益				15,289	15,289
自己株式の取得					
自己株式の処分				147	147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				15,141	15,141
当期末残高	455,091	186,500	186,500	116,057	116,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	12,016	498,375	642	642		499,018
当期変動額						
当期純利益		15,289				15,289
自己株式の取得	87	87				87
自己株式の処分	185	38				38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,456	6,456	6,827	371
当期変動額合計	98	15,240	6,456	6,456	6,827	15,611
当期末残高	11,918	513,615	5,813	5,813	6,827	514,629

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	455,091	186,500		186,500	116,057	116,057
当期変動額						
資本金の取崩	355,091		355,091	355,091		
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			116,057	116,057	116,057	116,057
当期純利益					26,944	26,944
自己株式の取得						
自己株式の処分			71	71		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	355,091		238,962	238,962	143,001	143,001
当期末残高	100,000	186,500	238,962	425,462	26,944	26,944

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	11,918	513,615	5,813	5,813	6,827	514,629
当期変動額						
資本金の取崩						
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替						
当期純利益		26,944				26,944
自己株式の取得	49	49				49
自己株式の処分	81	9				9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,771	2,771	6,827	4,055
当期変動額合計	32	26,904	2,771	2,771	6,827	22,848
当期末残高	11,886	540,520	3,041	3,041		537,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 10年～15年

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

5 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	55,404千円	千円
未収収益	9,715千円	千円
長期貸付金	47,149千円	145,276千円
未払金	49千円	86千円

2 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	119,358千円	115,362千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営指導料	121,200千円	130,200千円
不動産賃貸料収入	36,000千円	36,000千円
連結納税個別帰属額調整損	62,627千円	66,571千円

2 (前事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入36,000千円であります。

(当事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入36,000千円であります。

3 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	40,535千円	42,034 千円
給与手当	22,092千円	32,069 千円
租税公課	12,993千円	3,029 千円
役員報酬	21,750千円	27,225 千円
退職給付費用	756千円	743 千円
賞与引当金繰入額	2,736千円	2,376 千円
おおよその割合		
販売費	31.1%	30.0%
一般管理費	68.9%	70.0%

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	734千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式169,683千円 関連会社株式 千円)であります。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式169,683千円 関連会社株式 千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	12,438千円	13,944千円
投資有価証券評価損	192,954千円	216,308千円
減損損失	601千円	674千円
繰越欠損金	3,678,139千円	3,973,508千円
その他	7,514千円	7,079千円
繰延税金資産小計	3,891,649千円	4,211,514千円
評価性引当金	3,891,649千円	4,211,514千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	360,053			360,053	185,194	12,086	174,858
工具、器具及び備品	46,278			46,278	45,917	83	361
有形固定資産計	406,332			406,332	231,112	12,169	175,219

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,754				9,754
賞与引当金	1,276	2,376	1,276		2,376

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 別途定める金額とする。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.izu-sr.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記録された株主に対し、当社施設の優待券を下記のとおり贈呈いたします。 1,000株以上 伊豆シャボテン動物公園 ご招待券1枚(2名様分) 伊豆ぐらんぱる公園 ご招待券1枚(2名様分) 伊豆四季の花公園 ご招待券1枚(2名様分)

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
(第41期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
(第41期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月15日関東財務局長に提出。
第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。
第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊豆シャボテンリゾート株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。